

能登半島地震
奥能登豪雨

被災者に寄り添った対応を



県

“安い賃貸の災害公営住宅に”
“家を建てたいが、お金が…”

アンケートに
返信続々

議会2025年第1回定例会が2月25日から3月19日まで開かれ、日本共産党の佐藤正幸県議が3月5日、一般質問にたちました。

佐藤県議はこの間、仮設住宅の入居者からの要望アンケートに取り組み、「今度移る災害公営住宅の家賃が高すぎる」「家を建てたいが、この物価高でお金の目途がたたない。お先真つ暗」など切実な声が続々寄せられ、その声を紹介しました。

4畳半に2人：狭い仮設住宅の改善求め

20㎡・4畳半1間の仮設住宅に2人で暮らしている被災者もあり、「狭いから何をするのも大変。テンプラも出来ない」などの声がアンケートでもあふれています。

県の「最低居住面積水準」は2人暮らし30㎡であり、この狭さは「人権侵害と指摘する研究者もいる」と佐藤県議は紹介。

3月25日の参議院災害対策特別委員会

は、日本共産党の仁比聡平参議院議員の質問に「仮設住宅の空きは308戸。住み替えは可能」と政府は答弁しており、狭さ解消には国の支援がどうしても必要です。

「水道水はご飯を炊くのに使えない」「電気料金が高すぎる」などの改善に引き続き取り組みます。



安心して能登に住み続けられるよう

奥能登公立4病院の充実を

奥能登公立4病院の統合に関し、佐藤県議は人口流出をくいとめるためには、安心してふるさとに住み続けられるよう医療・介護の提供体制の充実と住民合意が必要、と強調しました。



障害者の支援強化へ

佐藤県議は、被災地の障害者支援に取り組む、日本障害フォーラム（JDF）の現地スタッフマネージャと懇談。みなし仮設として、民間アパートの2階で暮らす障害者の通院に、数人がかりで支援している実態を紹介。

移動支援、障害者事業所への支援などを強く要望しました。



被災者が主人公の復興こそ

被災家屋の公費解体により更地が増え、もう戻らないと決断する人も増えています。暮らし続けることができるよう、お店、病院・介護、学校などの街づくりを、被災者の力ですすめていくサポートこそ必要と知事に迫りました。



佐藤県議は被災地に足運び、国会議員団とともに



要望を聞く小池晃書記局長(左)、井上哲士参議院議員(写真中央)、(右から)藤野保史元衆院議員、堀川あき子衆院議員(1月16日、輪島市・珠州市)



仁比聡平参議院災害対策特別委員(左)とともに、障害者支援関係者らと懇談(2月21～22日)

1月16日には、小池晃書記局長、井上哲士参議院議員、藤野保史元衆院議員らとともに。2月21～22日には、仁比聡平参議院災害対策特別委員とともに、和倉温泉や外国人支援関係者らと懇談し、要望を聞いてきました。

引き続き
ご要望を
お寄せください



日本共産党

物価高騰からくらしを守る施策を!

声をあげれば変えられる!

“ホンモノの改革”の立場で

国会で成立した政府予算は、8.7兆円もの軍事費が計上されるなど、アメリカいいなりの軍拡予算です。大企業の法人税減税など大企業優遇の手段である、企業・団体献金の禁止に背を向けたのは、自公と国民民主党でした。

一方で、高額療養費引き上げは、国民の声の前に、一時凍結を余儀なくされ、声をあげれば政治を変えることができることも示されました。

佐藤県議は、国の悪政から県民の命と暮らしを守る県議会の役割を果たせと奮闘、新しい政治の流れをつくるために全力あげます。

意見書・請願の各会派の態度

	共産党	自民党	公明党	未来	参政
消費税減税を求める意見書	◎	×	×	×	×
温室効果ガス削減目標引き上げを求める意見書	◎	×	×	×	×
介護制度改善を求める請願	◎	×	×	×	×
高額療養費引き上げ凍結を求める請願	◎	×	×	○	×
志賀原発廃炉を求める請願	◎	×	×	×	×

◎:提案・紹介 ○:賛成 ×:反対 ※:1人賛成

金沢港の軍事利用に反対

国が金沢港を「特定利用港湾」と指定する旨打診があり、知事は了承しました。政府のQ&Aには「安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、平素から必要に応じて自衛隊・海上保安庁が民間の空港、港湾を円滑に利用できるように」とされており、軍事利用につながりかねません。佐藤県議は指定を拒否するよう知事に求めました。自衛隊小松基地には、敵基地攻撃能力を持つF35A戦闘機（1機170億円程度）が配備され、これまでの専守防衛の役割が根本から変貌させられました。



米価安定に責任持て

3月17日の環境農林建設委員会では、政府備蓄米がどの程度県内に流通し、どの程度価格が下がる見通しか質問しました。農家が安心して米を生産できるよう、価格保障・所得補償を国に求める「米の安定供給の保障を求める意見書」を提案。自民・公明・参政の反対で否決されました。

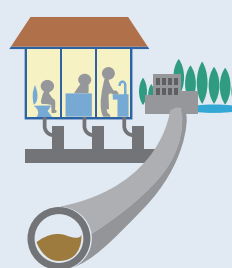


国民健康保険料(税)引き上げ撤回求めて

2月20日の県国民健康保険運営協議会では、令和14年度に納付金ペーの統一を目指すとして、今年度の「保険料引き上げを決定する市町が少なからずある」と県は述べざるを得ませんでした。佐藤県議は、能登半島地震・豪雨災害のさなかでの引き上げは回避すべきであり、財政安定化基金の更なる取り崩し、国へ財政支援を要望することを強調。保険料水準の統一をめざす方向の凍結を求めました。



老朽下水管の長さは全国2位…改善に全力を



環境農林建設委員会では、昨年10月に国土交通省が公表した「令和5年度下水道管路メンテナンス年報」によると、腐食の恐れの大口径の管渠(かんきょ)の長さ208kmは、東京都に次いで全国2位になっていることを指摘。土木部長は「他県より厳しい基準を設定した」と答弁。



県議会議員・佐藤まさゆき 県政レポート

2025年 春号 発行:日本共産党石川県議団事務局

〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話/076-243-2877 FAX/076-247-1080 E-mail/satou@gikai.pref.ishikawa.jp ■ご意見・ご感想をお寄せ下さい

